

# 農家貯蓄性向の一計測

高坂 祐輔

## A Measurement of the Propensity to Save in the Households of Japanese Farmers

Yūsuke KōSAKA

### I 序

経済成長の基本的要請としての資本蓄積は、対応する貯蓄の供給によつて充されなければならない。ここに貯蓄の供給を規定する要因とその相互関係を見出す必要が生ずる。戦前の我が国に於ける資本形成過程に於て、農業が大なる役割を果たしたことは周知の事実であるが、戦後の経済構造の大幅な変動は、農業生産の相対的地位を低下せしめたために、農業は昔日の如き有力な資本貯蓄の源泉たり得ないかも知れない。然しながら少なくとも農業の成長にとつては、農業に対する莫大な公共投資の存在にも拘らず、農村乃至農家の貯蓄は最有力な役割を果たすであろう。

この意味から、これまで我が国農家の貯蓄性向についての先学によるすぐれた諸業績があるにも拘らず、筆者も又一个の計測を試みた次第である。

本稿に於て主として分析を企てるのは、戦後の農家が貯蓄についての経済計画を編成するに當つて、如何なる要因の制約を受けるか、換言すれば農家の貯蓄に対する行動方程式をある程度明らかにすることである。

### II 計測方法

時系列データからの計測に於ては、極めて単純化された模型に基づいて推計しなければならない種々な事情が存在するので、これからは巨視的分析のみが可能であろう。われわれの期待はむしろ貯蓄の供給に関する農家の微視的行動準則を明らかならしめることにあるから、この目的にとつては、標本データのクロス・セクション的分析からの接近が有効であろう。

クロス・セクション分析に使用された貯蓄函数の中、最も著名なものはクラインのものである<sup>(1)</sup>。彼の造つた貯蓄函数は次の形をとる。

$$\frac{S}{Y} = a_1 + a_2 \log \frac{Y}{N} + a_3 \frac{L_{-1}}{Y} + a_4 \frac{Y - Y_{-1}}{Y_{-1}} + v \dots \dots \dots (1)$$

ただしここに  $Y$  は所得、 $S$  は貯蓄、 $N$  は世帯人員、 $L_{-1}$  は期首の流動資産、 $Y_{-1}$  は前期の所得、 $v$  は確率誤差を表すものとする。

彼はこの模型を選択した理由として “The particular form of the savings equation used in this paper was chosen because it is a simple form consistent with the basic assumption of homoscedastic disturbances and reflects some of the important non-linearities in observed behavior.” と述べている<sup>(2)</sup>のみで、彼の分析が統計学的検定法に重点をおき過ぎたためか、経済学的意味が不明な点がないではない。例えば最も重要な所得の項に何故対数値をとつたかという点については何の説明も与えられていないのである。

然しながら筆者はここで一応農家は一定の予算的制約の下で合理的な行動の結果、(1)の貯蓄関数が誘導されるものと仮説しよう。

農家の経済活動が、農業経営を企業理論だけでは割りきれず、又農家経済を家計理論だけで処理も出来ないという二重性格をもつものであることは屢々指摘されることである。従つて貯蓄の性格乃至は行動を考える場合にも、農家の貯蓄は企業貯蓄と家計貯蓄という二つの異なつた型の貯蓄が合成されたものとして扱われなければならないであろう。又農家経済には他の経済には見られない貯蓄形態が存することも注意されねばならない。それは牛馬や大植物のような固定資産の価値増殖に見られるものであつて、このような形態は、農業所得形成の瞬間に於て貯蓄されるもので、野田氏はこれを「いわば自然経済的貯蓄とでも称されるものである」といつておられる<sup>(3)</sup>。従つて「農家経済調査」等に於ては簿記理論の観点からこれらのものも一旦農業所得が形成された後に於て free decision の結果貯蓄されたもののように扱われているが、これは飽くまでもフィクションに過ぎないであろう。

クラインの貯蓄関数の理論は Survey of Consumer Finances を基礎として展開されたものであるから、(1)の模型は以上述べたような農家経済の特殊性を反映しているものではない。筆者が敢てクラインの模型をとつたのは、一つはより現実に接近した模型を造るための手がかりを得るためと、一つは同じ模型を使用して戦前の我が国農家の貯蓄関数を推計された倉林義正氏の先駆的研究<sup>(4)</sup>との比較をも意図したために他ならない。

いま  $N$ ,  $Y$ ,  $L_{-1}$ ,  $Y_{-1}$  を先決変数と見做し、これら各先決変数の同時分布は各係数と独立であると仮定するならば、各係数  $a_i (i=1, \dots, 4)$  は各先決変数を (1) の形の回帰方程式に当てはめて最小自乗法から推定することが出来よう。

- (1) L. R. Klein, Estimating Patterns of Saving Behavior from Sample Survey Data (Econometrica, Vol. 19, No. 4, Oct., 1951) p. 438-54  
篠原三代平著『消費関数』p. 124-35  
藤野正三郎稿「所得分析とモデル・ビルディング」(高橋長太郎, 山田 勇編『現代経済学の展望 II』所収) p. 65-76  
鈴木諒一著『計量経済学』p. 134-40
- (2) Klein, *ibid.* p. 438
- (3) 野田 孜稿「農家消費の分析」(大川一司, 川野重任編『現代農業分析の展望』所収) p. 306
- (4) 倉林義正稿「農業における貯蓄関数の推計」(中山伊知郎編『日本経済の構造分析 上巻』所収)

### III 資料の吟味並びに基礎資料の作製

依拠する資料は農林省山梨、長野両統計調査事務所の所管する「農家経済調査」の個表である。可及的広範囲に亘るサンプルを蒐集したいという意図も、筆者の行動力に制限されて思うに任せないのは止むを得ない。幸いこれらのサンプルは無作為に抽出されたものであるから、計測結果に stochastic な処理を施すことにより、寡少なサンプルの持つ欠陥から多少は免れよう。

次にここで分析されるのは昭和 31 年における農家の貯蓄関数である。昭和 31 年の我が国農業経済状勢を瞥見するために第 1 表を掲げておこう。表から明らかなように、農業粗生産額指数についてみれば、昭和 25 年にはほぼ戦前水準まで回復し、26 年には戦前水準をオーバーして、以後起伏を伴いながら漸次上昇線を辿つて 31 年に至つている。農業生産所得指数は 26 年には同じく戦前水準をオーバーしているが、以後横ばい状態を続けて 31 年に至つている。その他の指数も含めて、一応各種指数が 26 年には戦前水準以上に回復して、

第1表 戦後農業の成長指数

年次	農業生産 指数	農業粗生産 額指数 (実質)	農業生産 所得指数 (実質)	農業粗 投資額指数 (実質)
昭和 8~10	100.0	100.0	100.0	100.0
25	97.5	96.3	98.3	170.9
26	100.4	114.2	113.5	135.9
27	111.0	122.8	117.5	140.4
28	96.3	116.8	106.1	167.4
29	105.8	119.9	106.9	178.7
30	127.9	142.6	132.3	209.5
31	121.5	132.0	117.2	—

資料：加用信文監修『日本農業基礎統計』1958, p. 218

以後大体順調な成長を遂げて 31 年に至つているということが出来よう。又農家受取・支払価格指数の動きをみると、受取価格に於ては昭和 30 年 34,440, 31 年 33,892, 支払価格に於ては 30 年 30,137, 31 年 30,970 (何れも昭 9~11 年=100) となつており<sup>4)</sup>、物価乃至経済は安定していたということが出来よう。それ故昭和 31 年は戦後に於ける農家貯蓄供給のパターンを見出すには必ずしも不適な年ではない。

本稿の計測に於ては、所謂 re-interview sample が必要であることはいうまでもない。農林省では昭和 32 年度に「農家経済調査」の標本農家の組み替えを行つているから、ここに利用する資料は現在依拠出来る最新の re-interview sample でもある。以上が昭和 31 年に決定した主なる理由である。

この分析では先ず農家を「専業」と「兼業」とに分類した。現在兼業農家は漸増の一途を辿つているが、兼業化による農家経済構造の質的変化が、貯蓄供給行動に如何なる変化をもたらすか、そしてそれは農業の発展に対して如何なる意味を持つかという問に対する解答の手懸りを得んためである。変動所得 (transitory income) を考慮して農外所得が 10% 未満の農家を専業とし、20% 以上の農家を兼業とした。次に本稿では「商品生産的農家」と「自給生産的農家」なる分類をも試みた。果樹園面積 2 反以上の農家を前者とし、これに含まれないものを後者とした。これは飽くまでも相対的な分類である。東山 (山梨, 長野両県) という限られた地域内に於ては、「商品生産的農家」=進歩的乃至進取的農家、「自給生産的農家」=保守的農家という社会学的な関係をも implicit に表示しているかも知れない。今後国民所得の成長と共に食糧需要の質が高度化し、それに応じて商品生産性の濃厚な農家が漸増することは充分予想出来ることであり、農家の商品経済化・貨幣経済化の進展が貯蓄供給行動に如何なる変化をもたらすかを明らかならしめる上に多少の示唆を供することが出来れば幸いであろう。

世帯人員には農家常住家族人口をとつたのであるが、遊学中の家族人口は同一家計に属するものと考えて、これを常住人口に加えた。所得には「農家所得から諸負担額を控除した可処分所得」をとつた。log (Y/N) の算出に当つては、倉林氏の計測値との比較を試みる関係上、日銀卸売物価指数でデフレートして昭和 5 年基準所得に換算した<sup>5)</sup>。貯蓄には「農家所得から家計費を控除した農家経済余剰」をとつた。流動資産 (liquid asset) には「〈農林省農家経済調査〉に於ける〈流通資産〉 (circulating asset) と〈流動資産〉の和から〈負債額

を控除して「純額としての流動資産（広義の）」をとつた。われわれはこれを一応「流動資産純保有額」と呼んでおくことにしよう。通常の家計には原則として狭義の流動資産は存在しない筈であるから問題はないが、「流動資産純保有額」の算出に当り上述のような処理を施した理由は、農家経済余剰即ち農家貯蓄の構成要素中に現物部分が包含されるので、それへ対応させたのである。

- (1) 前掲『基礎統計』p. 499
- (2) 倉林氏の計測が昭和5年のデータについてなされたものだからである。又日銀卸売物価指数を用いたのは、戦前基準の「農村消費者物価指数」等の如きものが見当たらないためである。

#### IV 計測結果及び考察

先ず専業，兼業別の計測結果を示すと以下の如くである。

専業農家（73 ケース）については

$$\frac{S}{Y} = -1.2320 + .4914 \log \frac{Y}{N} + .0315 * \frac{L_{-1}}{Y} + .0844 * \frac{Y - Y_{-1}}{Y_{-1}} + v_1 \quad R = .4905 \dots (2)$$

(.0676)            (.0078)            (.0129)

兼業農家（171 ケース）については

$$\frac{S}{Y} = -.7919 + .3208 \log \frac{Y}{N} + .0290 * \frac{L_{-1}}{Y} + .1272 \frac{Y - Y_{-1}}{Y_{-1}} + v_2 \quad R = .4220 \dots (3)$$

(.0281)            (.0068)            (.0102)

備考：係数の右肩の\*印は有意水準低く **unreliable** であることを示す。\*を附さないものは1%のレベルで有意である。又括弧内の数字は係数の標準誤差を示す。

が得られた。 $\log(Y/N)$ の係数は「1人当り所得が貯蓄率に及ぼす限界効果」を示すものであるが、専業農家は.4914、兼業農家は.3208であるから、専業農家の方がやや大である（有意水準2%）。このことは専業農家の貯蓄率が兼業農家のそれよりもやや強く所得変動の影響をこうむることを示すものであろう。又  $L_{-1}/Y$ の係数は、(2)、(3)に於て両辺に  $Y$ を乗じて  $L_{-1}$ で微分すると

$$\frac{\partial S}{\partial L_{-1}} = .0315 \text{ (専業)} \text{ 及び } .0290 \text{ (兼業)}$$

となることから明らかなように、「流動資産純保有額が貯蓄に及ぼす限界効果」を示すものであるが、これは共に微小である。 $Y - Y_{-1}/Y_{-1}$ の係数は「所得変動率が貯蓄率に及ぼす限界効果」を示すものであり、これは専業.0844、兼業.1272であるが、統計学的には差が認められない。

以上の2個の方程式に於ては所得の変動率が貯蓄率に及ぼす影響はそれほど大きくないが、これは「消費の非対称性又は不可逆性」が存在するためであろう<sup>(1)</sup>。従つてわれわれもクラインにならつて<sup>(2)</sup>所得の増加したグループと減少したグループとに分けて貯蓄性向を求めの方が一層合理的であろう。所得の減少した専業農家（46 ケース）については、

$$\frac{S}{Y} = -.8574 + .3423 * \log \frac{Y}{N} + .0677 * \frac{L_{-1}}{Y} + .5102 * \frac{Y - Y_{-1}}{Y_{-1}} + v_3 \quad R = .4285 \dots (4)$$

(.1670)            (.0161)            (.4154)

所得の減少した兼業農家（87 ケース）については

$$\frac{S}{Y} = -.4771 + .2087 \log \frac{Y}{N} + .0419^* \frac{L_{-1}}{Y} + .5853 \frac{Y - Y_{-1}}{Y_{-1}} + v_4 \quad R = .4198 \dots (5)$$

(.0569)            (.0157)            (.1589)

所得の増加した専業農家 (27 ケース) については

$$\frac{S}{Y} = -.8254 + .3406 \log \frac{Y}{N} + .0796^* \frac{L_{-1}}{Y} + .0320^* \frac{Y - Y_{-1}}{Y_{-1}} + v_5 \quad R = .6349 \dots (6)$$

(.1135)            (.0112)            (.0106)

所得の増加した兼業農家 (84 ケース) については

$$\frac{S}{Y} = -.7974 + .3198 \log \frac{Y}{N} + .0547^* \frac{L_{-1}}{Y} + .1764^* \frac{Y - Y_{-1}}{Y_{-1}} + v_6 \quad R = .4757 \dots (7)$$

(.0586)            (.0138)            (.0765)

備考：\*印及び括弧内の数字は (2), (3) の場合と同じ。\*印を附さないものは 5% 以下のレベルで有意。

が得られた。

われわれはもともと少数のサンプルを割るという統計学上の危険を冒したために、(4) について決定的なことは何事をも語り得ないのは残念であるが、(4)-(7) の計測結果を比較して  $S/Y$  と  $Y - Y_{-1}/Y_{-1}$  のスケジュールが kink を持っていることを容易に発見出来るであろう。 $S/Y$  と  $\log(Y/N)$  及び  $S/Y$  と  $L_{-1}/Y$  については、それぞれのスケジュールは統計学的に reliable な kink を持たない。クラインはアメリカの都市家計の計測結果から「所得の減少は流動資産保有の貯蓄に対する限界効果を強化する。もし或る家計が所得の低下に当面したが、同時に流動資産を保有しているとすれば、同額の所得減少を伴ったが流動資産がそれより少ない家計、或いは同額の流動資産を有しているが何ら所得減少を伴わない家計より、恐らく貯蓄が少ないだろう。ここに一つの極めて重要な interaction effect の存在していることが発見される」と述べている<sup>6)</sup>が、われわれの計測結果にこの現象を発見出来ないことは、所得の減少に直面したとき、それを喰い潰すには忍びない程寡少な流動資産しか持たない我が国農家の零細性を反映しているのであろうか。専業、兼業間には概して貯蓄性向の差は存在しないということが出来よう。

次に「商品生産的農家」と「自給生産的農家」別の計測結果に眼を転じよう。

「商品生産的農家」(61 ケース) については

$$\frac{S}{Y} = -1.4019 + .5996 \log \frac{Y}{N} - .0362^* \frac{L_{-1}}{Y} + .4118 \frac{Y - Y_{-1}}{Y_{-1}} + v_7 \quad R = .6015 \dots (8)$$

(.1328)            (.0138)            (.0720)

「自給生産的農家」(219 ケース) については

$$\frac{S}{Y} = -.7695 + .2939 \log \frac{Y}{N} + .0852 \frac{L_{-1}}{Y} + .2692 \frac{Y - Y_{-1}}{Y_{-1}} + v_8 \quad R = .5603 \dots (9)$$

(.0189)            (.0030)            (.0129)

備考：\*印及び括弧内の数字は (2), (3) の場合と同じ。\*印を附さないものは 1% のレベルで有意。

を得た。1 人当たり所得が貯蓄率に及ぼす限界効果は「商品生産的農家」.5996、「自給生産的農家」.2939 であるから、その強さは前者が後者の約 2 倍となつている (有意差水準 1%)。これは景気の影響が「商品生産的農家」に強く作用していることを物語ると共に、「商品生産

「商品生産的農家」では貯蓄が常に所得の変動と密接に関連していることを示すものであろう。同じことは所得変動率の貯蓄率に対する限界効果からも明らかである。所得の変動率に対する依存度は特に「商品生産的農家」に於て強く支配していると見られるからである。

流動資産純保有額の貯蓄に対する限界効果の差（有意水準 1%）は、「商品生産的農家」の流動資産純保有額が「自給生産的農家」のそれより高レベルにあることを implicit に示すものであろう。ここでも又所得の増減でグループした場合の計測結果を示そう。

所得の減少した「商品生産的農家」（39 ケース）については

$$\frac{S}{Y} = -1.6302 + .6900 \log \frac{Y}{N} - .0561 * \frac{L_{-1}}{Y} + .3845 * \frac{Y - Y_{-1}}{Y_{-1}} + v_9 \quad R = .5487 \dots (10)$$

(.2327)            (.0238)            (.3453)

所得の減少した「自給生産的農家」（111 ケース）については

$$\frac{S}{Y} = -.4025 + .1722 \log \frac{Y}{N} + .1093 \frac{L_{-1}}{Y} + .8518 \frac{Y - Y_{-1}}{Y_{-1}} + v_{10} \quad R = .5134 \dots (11)$$

(.0385)            (.0059)            (.1414)

所得の増加した「商品生産的農家」（22 ケース）については

$$\frac{S}{Y} = -.8683 + .3879 * \log \frac{Y}{N} + .0406 * \frac{L_{-1}}{Y} + .2198 * \frac{Y - Y_{-1}}{Y_{-1}} + v_{11} \quad R = .5551 \dots (12)$$

(.4089)            (.0382)            (.4313)

所得の増加した「自給生産的農家」（108 ケース）については

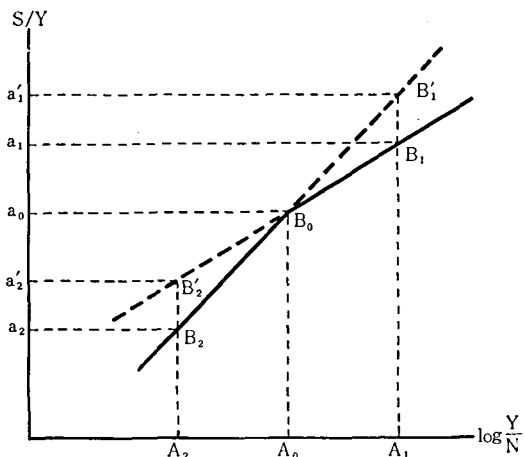
$$\frac{S}{Y} = -.8634 + .3357 \log \frac{Y}{N} + .0797 \frac{L_{-1}}{Y} + .2125 \frac{Y - Y_{-1}}{Y_{-1}} + v_{12} \quad R = .5897 \dots (13)$$

(.0355)            (.0058)            (.0273)

備考：\*印及び括弧内の数字は (2), (3) の場合と同じ。\*印を付さないものは 5% 以下のレベルで有意。

が得られる。

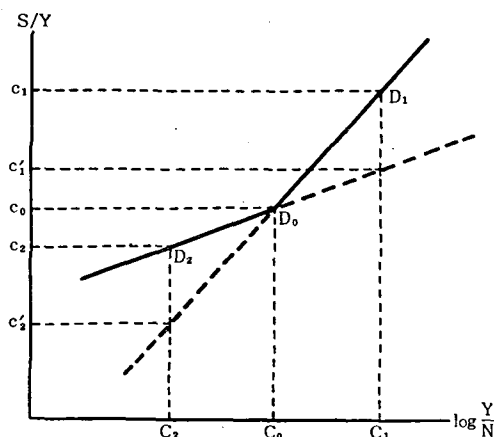
(10), (12) を比較すると,  $S/Y$  と  $\log(Y/N)$ ,  $S/Y$  と  $Y - Y_{-1}/Y_{-1}$  それぞれのシェデュールが kink を持っているように見えるが, 統計学的には unreliable であるから断定的なことは語り得ないが, 次のことを暗示するものであろう。今「商品生産的農家」の  $S/Y$  と  $\log(Y/N)$  のみの関係を考え, 単純化のため他の項を無視しよう。初めに所得が  $Y_0$  であり  $Y_0/N$  の対数値が第 1 図の  $A_0$  にあり, このとき貯蓄率は  $a_0$  であつたとする。次に所得が増加し (家族人口は差当り変化しないから),  $Y/N$  の対数値が  $A_1$  に移り, このときの貯蓄率を  $a_1$  としよう。ところでこの農家が所得増加ではなくて所得減少を経験していたとすれば (そのときの  $Y/N$  の対数値を  $A_2$  とする) 貯蓄率は  $B_1$  と  $B_0$  を通る直



第 1 図

線の延長線によつて与えられる  $a_2'$  ではなくて、 $B_0$  と  $B_2$  を通る直線によつて与えられる  $a_2$  となるような貯蓄性向をもつのではないかということである。即ち所得増加と所得減少に関してこれら農家の貯蓄行動には非対称性が存在し、図の  $B_2 B_0 B_1$  で示される曲線のように  $B_0$  で kink が生ずる。 $S/Y$  と  $Y-Y_{-1}/Y_{-1}$  に関してもこれと同様の図が画けるであろう。

(11) と (13) を比較すると、先ず  $S/Y$  と  $\log(Y/N)$  のスケジュールに kink があることは明らかである (5% の有意水準) が、この場合には第2図の如き曲線が画かれるであらう。



第2図

$S/Y$  と  $Y-Y_{-1}/Y_{-1}$  のスケジュールにも kink が存在することは明らかであろう (有意水準 1%)。

(10)-(13) を見たときここでも (4)-(7) の場合と同様  $S/Y$  と  $L_{-1}/Y$  のスケジュールには kink が存在しないことを知る。又  $S/Y$  と  $\log(Y/N)$  に関して「商品生産的農家」と「自給生産的農家」とでは第1・2図に示される如き異なつた図が画かれるということは興味深いことであろう。

最後に戦前農家の貯蓄性向との比較を試みよう。戦前のデータを使用するの計測には、先にも触れておいた如く

倉林氏のすぐれた研究がある<sup>(4)</sup>。氏の分析は「農家——今日に於てもわが国において大きな部分を占める——の貯蓄形成の特殊性が明らかにされることによつてわが国の経済発展 (明治以降戦前まで——筆者) の特質を理解するための手がかりを与えることをも期待<sup>(5)</sup>」して農林省が所管する「農家経済調査」をデータにして行われた。氏はタイム・シリーズからの推計を終えて、われわれが使用した同じラインの模型を使用するの推計に移られるのであるが、われわれは氏の計測結果を見る前に猶暫く氏の説明を聴こう。「われわれが依拠する資料は〈農家経済調査〉であるけれども、第三節に注意したことからも明らかであるように、この標本は上層農家に偏した有意標本である。したがつてクラインが行つているような、種々の統計的検定はこの場合は不可能である。さらにこの標本が二年を通して同一である保証は存在しない。換言すれば、必ずしも re-interview sample とはなつていないことは事態を一層紛糾させるものである。この点は後に述べるような方法で調整されているのであるが (この点については後出——筆者)、また統計的検定を否定する一つの理由になるであろう。……次にここで分析されるのは昭和五年における農家の貯蓄函数である。昭和五年の農家の経済状態を説明するために上の図 (略——筆者) を掲げておこう。図から明らかなように、賃金指数についてみれば、大正十四年を頂点として横ばい状態であつたのが、昭和四年以降急落に向つている。生産指数では、大正十四年のピーク後急落した状態は、ひとまず昭和四年まで小康を続け再び昭和四年を境として急落に転じている。すなわち昭和五年は四年を上位転換点、六・七を下位転換点とする不況の年である。それゆゑ昭和五年は農業における貯蓄供給の典型的なパターンを見出すのには、必ずしも恰好な年ではない。にもかかわら

ず昭和五年を採用したのは、この年は〈農家経済調査〉の第二期の最終の年にあたり、継年のデータをとるのに便利であること、また昭和五年は種々の調査の行われた年であつて比較対照に便利であるからである。しかしこの年における貯蓄の行動規準を分析することは、一面において景気変動期における農家の行動のパターンを理解し得るといふ長所をもつている。このことも昭和五年に決定した一つの理由である。……先ずこの分析では農家の階層を二つに分割した自作農と小作農がそれである。……特に社会的分配関係を明らかにするため、この中（自作、自小作、小作——筆者）の両極端をとつたのである。次にこの資料では継続二年の資料を必要とするので、前年——昭和四年——と同一の農家が選ばれる必要がある。ところがこの調査では、その一貫性は必ずしも保証されないで、兩年の農家の性質・人員構成・村名を比較して同一のもののみ選定した。……可処分所得は、農家の所得から諸負担総額を控除した。……昭和四年度末の流動資産の保有純額は、同年度末の〈現金およびこれに準ずるもの〉より同年度末の〈負債総額〉を控除した<sup>(6)</sup>。斯くして氏は次の貯蓄函数を誘導される。

自作農については

$$\frac{S}{Y} = -1.6169 + .5148 \log \frac{Y}{N} + .9537 \frac{L_{-1}}{Y} + .9711 \frac{Y - Y_{-1}}{Y_{-1}} + v \dots \dots (14)$$

小作農については

$$\frac{S}{Y} = -.7892 + .9971 \log \frac{Y}{N} + .9978 \frac{L_{-1}}{Y} + 4.3943 \frac{Y - Y_{-1}}{Y_{-1}} + v \dots \dots (15)$$

である。これに対して主として比較さるべきわれわれの貯蓄函数は (2), (3) 及び (9) であろう。(8) は戦後の農家としての一般性に欠けるところがあるからである。

(3) 及び (9) の  $\log(Y/N)$  の係数と (14) のそれとはそれぞれ高いレベルで差がある (1% 及び 2%) が、(2) と (14) のそれには差が認められない。然し (2), (3), (9) の  $\log(Y/N)$  の係数と (15) のそれとはそれぞれ極めて高いレベルで差がある (何れも 1% 以下) といえる。これらのことは戦前の自作農と比較しても、われわれの兼業農家及び「自給生産的農家」の貯蓄は所得の変動の影響を受けることが少ないが、然しわれわれの専業農家は大体同程度の影響を受けていることを意味すると同時に、これを戦前の小作農と比較するときには、われわれの専業農家の貯蓄といえども遙かに低い程度に於てしか所得の変動の影響を受けてないことを示すものであろう。戦後の米価を始めとする相当強力な価格支持政策等により、農家所得が比較的安定していることが有力な一つの原因であろう。同じことは所得変動率の貯蓄率に対する限界効果からも明らかである。

われわれの何れの貯蓄函数の  $L_{-1}/Y$  の係数も、戦前のそれより極めて小さい (1% 以下の有意水準)。倉林氏は戦前の  $\partial S/\partial L_{-1}$  の大きさを「負債の影響がインプリシットにはたっているためである。すなわち不況によつて堆積する負債は流動資産ストックに対する負の効果を減少せしめて符号を正ならしめる作用を持つていたと考えられるのである<sup>(7)</sup>」と説明されているが、この説明にして正しいならば、われわれの貯蓄函数のその低さは、戦後の農家経済の好転を示すものであろう。倉林氏の  $L_{-1}$  には狭義の流動資産を含まないことは先に引用した氏の説明から明らかなことであるから、この点は割引いて考慮しなければならないが、それにしても猶且上記のことは妥当するであろう。

以上で極めて粗雑な分析を終るのであるが、何れにしてもこの程度の相関係数では syste-



matic part の分析は不十分であり、一義的な貯蓄函数を導くためにはクラインが試みたような residual analysis<sup>(8)</sup> を始めとした種々なる工夫が必要であろう。

- (1) J. S. デューゼンベリー著、大熊一郎訳『所得・貯蓄・消費者行為の理論』篠原『前掲書』等参照
- (2) Klein, *ibid.* p. 442-43
- (3) Klein, *ibid.* p. 443
- (4) 倉林, 「前掲論文」
- (5) 倉林, 「前掲論文」 p. 310
- (6) 倉林, 「前掲論文」 p. 320-21
- (7) 倉林, 「前掲論文」 p. 325
- (8) Klein, *ibid.* p. 444-51

## V 摘 要

1. 農林省山梨、長野両統計調査事務所の所管する昭和 30・31 両年度の「農家経済調査」個別結果表を原資料とし、クラインの模型  $S/Y = a_1 + a_2 \log(Y/N) + a_3(L_{-1}/Y) + a_4(Y - Y_{-1}/Y_{-1}) + v$  を使用して農家貯蓄性向の計測を試みた。

2. 専業、兼業別分類による計測結果から、両業態間の貯蓄性向は殆んど相違しないことが明らかにされた。即ち「1人当り所得の貯蓄率に対する限界効果」に於ては専業がやや勝るが、「流動資産純保有額の貯蓄に対する限界効果」及び「所得変動率の貯蓄に対する限界効果」は同程度である。又所得の増減に関する貯蓄行動の非対称性は両農家共に「所得変動率の貯蓄に対する限界効果」に関してのみ顕著であつて他の二効果には存在しないと見ることが出来る。

3. 「商品生産的農家」と「自給生産的農家」別分類による計測結果からは、前者の「1人当り所得効果」、「所得変動率効果」共に後者のそれらより大きいことは明らかであるが「流動資産効果」は共に微小である。又所得の増減に関する貯蓄行動の非対称性は、「1人当り所得効果」については両農家に共に存在するようであるが、「所得変動率効果」については、「自給生産的農家」にのみ顕著に見られ、「商品生産的農家」については明らかでない。「流動資産効果」の非対称性は両農家に見られない。

4. 戦前の農家貯蓄函数と比較した場合に、筆者の計測結果は、一般に何れの効果も戦前のそれらより減少していることを示している。

[附記] 小稿執筆に当り種々御助言を賜った本学松沢盛茂教授並びに資料の提供を快諾され種々な御便宜を与えられた農林省山梨統計事務所経済調査課長米原孝省氏、同長野事務所経済調査課長宮坂彪氏及び同課赤岡日吉技官に対し深謝の意を表します。